

18 魅力ある地域環境

目指す姿

- 豊かな自然や伝統文化、内海と山々が織りなす食文化など、地域の特性や資源を生かし、地域の価値を高める主体的な活動が活発に行われ、また、文化芸術、スポーツを生かした生活空間の創出とそれらに親しむことを通じて、県民一人ひとりが地域に誇りと愛着を持ち、内外から魅力ある地域として選ばれています。
- 機能的で日常生活を刺激する魅力的な市街地や建築物等が整備、創出され、都市的機能が提供されています。

取組ポイント

- 地域全体のイメージアップと個々の有益な地域資産の価値向上に取り組み、地域ブランドの確立を図った。
- 優れた文化・芸術やスポーツに身近に接する機会の拡充や、機能的で魅力的な都市形成など、本県の魅力の創出に向けた取組を推進した。

主な取組

● 「ひろしま」ブランドの価値向上

➢ 「ひろしま」ブランドの価値向上に向けた取組方針

の策定 [H26.2]

4つのコンセプト「自然と都市が融合した暮らし」、「平和への希望が集う場所」、「内海と山々が織りなす食文化」、「創造性あふれる次世代産業」に基づき、

「**地域全体のイメージアップ**」と

「**個々の有益な地域資産の価値向上**」を推進

➢ 首都圏での**ブランド発信拠点「TAU」**での情報発信

売上額: 約**5.1億円** [R2]

来店者数: 約**55万人** [R2]

報道件数: **192**件, 広告換算額: 約**14億円** [R2]

※新型コロナウイルスの影響により、各指標は前年比で大幅に減少

➢ 販路開拓 成約件数: **128**件 [R2]



● スポーツを核とした地域づくり

➢ **第2期広島県スポーツ推進計画の策定** [H31.3]

スポーツを通じた地域・経済の活性化など4つの政策目標を設定

➢ 県内9市町において、**12競技のメキシコ選手団による事前合宿**を受入 [H30]

➢ **SAH(スポーツアクティベーションひろしま)を設置** [R2.4] スポーツ資源を活用した地域活性化に向け、推進組織を設置

● 文化・芸術に親しむ環境の充実

➢ 県立美術館において、著名な美術館等と連携した企画展を開催 「**レオナルド・ダ・ヴィンチと『アンギアーリの戦い』**」展 開催 [H29] (入館者数9万2千人)

「**ポーラ美術館コレクション モネ、ルノワールからピカソまで**」展

開催 [H26] (入館者数5万8千人)

● 広島市との連携による都市圏の魅力向上

➢ **ひろしま都心活性化プラン**の策定 [H29.3]

➢ 都市再生緊急整備地域に指定されていた「広島駅周辺地域」、「紙屋町・八丁堀地区」が「**広島都心地域**」に統合された上で、その一部が**特定都市再生緊急整備地域**に指定 [R2.9]

➢ **サッカースタジアムの建設地が中央公園広場**に決定 [R元.5]

● 魅力的な水際の活用

➢ **瀬戸内海クルージングポータルサイト**

の開設 [H25.4~]

➢ **厳島港宮島口地区**旅客ターミナル供用開始 [R2.2]

● 大規模市街地再開発の進展

➢ 広島駅南口**Bブロック**: 工事完成 [H28.8]

➢ 広島駅南口**Cブロック**: 工事完成 [H29.1]

指標の推移

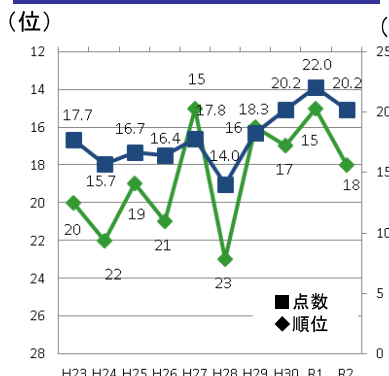
指標	当初値		目標値		実績値	
日経リサーチ「地域ブランドランキング」※	H24	12位	R2	8位以内	R2	18位
県立美術館及び縮景園入館(園)者数	H26	60.5万人	R2 (R2)	61.7万人より増加 (70万人)	R2	28.3万人
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	H26	24地区	R2	34地区	R2	34地区
魅力ある都心づくりに向けて広島市と連携した取組件数	H27	5件	R2	10件 【H27~R2累計】	R2	11件 【H27~R2累計】

()はR2ワークの全体目標

※H24で調査が廃止されたため、代わりに㈱ブランド総合研究所「都道府県魅力度ランキング」を使用することとした。

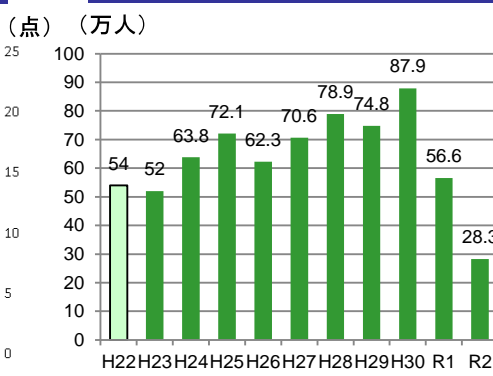
主な成果

【都道府県魅力度ランキング】



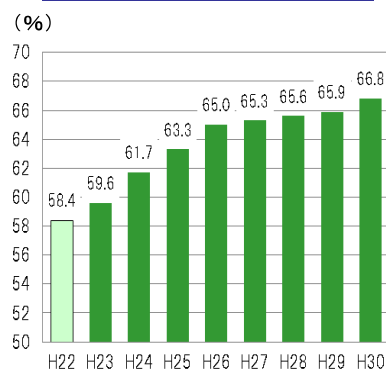
都道府県魅力度ランキングの全国順位(点数)は、H23と比べて
2位(2.5点)上昇

【県立美術館及び縮景園入館(園)者数】



県立美術館及び縮景園入館(園)者数(H23~H30の平均)はH22と比べて、
16.3万人増

【街路改良率】



H22と比べて、街路改良率は
8.4ポイント増

- 「都道府県魅力度ランキング」は、平成23年の20位から、令和2年の18位に上昇した。
- 県立美術館及び縮景園の入館(園)者数は新型コロナの影響を受ける前(H30)までは年間70万人超の年度が続き、増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナの影響により、28.3万人となった。
- 街路改良率は、平成30年度で66.8%であり、平成22年度と比較して8.4ポイント増加しており、都市内の交通基盤整備は着実に進捗している。

【その他】

- けんみん文化祭の参加者・鑑賞者数が平成30年度には目標3万1千人を上回る(実績3万3千人)など、県民の文化活動の発表・鑑賞・交流の場となっている。
- 紙屋町・八丁堀地区が都市再生緊急整備地域に指定(H30年10月)されたことに伴い、広島市において設置した相談窓口に約90件(R3年3月時点)の相談が寄せられるなど、民間の開発機運を喚起した。その後、当地区は、広島駅周辺地域(H15年7月指定)と統合され「広島都心地域」となり、一部が特定都市再生緊急整備地域に指定された。(R2年9月)
- 広島駅周辺では、広島駅周辺地区まちづくり協議会等の活動が、広島市の「エリアマネジメント活動計画認定制度」の認定を受け、社会実験を開始した。また、紙屋町・八丁堀地区においても、相生通り等において、社会実験「カミハチキテル」が行われた。
- 経済界と行政との連携による広島都心のまちづくり推進を目的とした新たな組織「広島都心会議」が、令和3年4月に設立されることとなった。
- 「SAH(スポーツアクティベーションひろしま)」(R2年4月)を設置し、スポーツ資源を活用した地域活性化「わがまちスポーツ」の推進に取り組む県内市町の支援を開始した。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 移住定住においては移住希望地域ランキングが上がり、県外からの移住世帯数が増加していることなどから、「ひろしま」ブランドの価値向上が進み、県民一人ひとりが地域に誇りと愛着を持ち、内外から魅力ある地域となるための取組は、一定の成果につながっていると考えられる。
- 県立美術館と縮景園の入館(園)者数は新型コロナの影響を受ける前までは増加基調にあることから、県立美術館と縮景園の連携や多様な企画展の開催等の取組が、県民が優れた文化・芸術に接する機会の拡充につながったと考えられる。
- 街路事業や土地区画整理事業が着実に進捗するとともに、広島駅周辺の市街地再開発事業の完成、福山駅前への再生に向けた取組の進展など、拠点性の強化が図られている。
- 広島市の都心部においては、都心活性化プランに基づき、オープンスペースの確保など、一定の要件を満たす建築物に対して容積率を緩和することのできる地区計画の運用開始や、都市計画提案に係る面積要件の緩和、駐車場附置義務制度の隔地基準の緩和など、具体的な取組が進み始めている。
- 全国エリアマネジメントシンポジウムが広島市において開催されるなど、民間の主体的なエリアマネジメントの機運が醸成されてきている中で、国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受け、未来ビジョンの策定などに向けた取組を始める団体が現れるなど、活動が動き始めている。

【課題】

- 「ひろしま」ブランドの価値向上に向けて、4つのブランドコンセプトを基本に、個々の有益な地域資産の価値向上と戦略的な情報発信を行う必要がある。また、海外への「ひろしま」ブランドの発信・推進も検討する必要がある。
- 県民の文化芸術に対する意識や価値観の多様化に加え、オンラインの活用など「新しい生活様式」にも対応できるよう文化芸術の新たな楽しみ方を確立していく必要がある。
- 魅力ある都心づくりに向けては、紙屋町・八丁堀地区において、更新期を迎えた建物の更新が進んでいないことや、商業施設の利用が他の地区と比べて相対的に減少しているなどの課題がある。
- 持続可能な都市の形成に向けては、人口減少、超高齢社会の到来、モータリゼーションの進展などによる、広域的な都市機能の拡散や、中心市街地のスポンジ化が一層進み、市街地の魅力の低下を招くおそれがあることから、機能的で利便性の高いまちづくりを推進するための取組が必要である。

19 瀬戸内

目指す姿

- 世界に誇れる「瀬戸内」が、国内外の人々に認知され、幾度となく訪れてみたい場所として選ばれ、交流人口の増加により地域経済が活性化し、豊かな地域社会が実現しています。
- 美しく恵み豊かな瀬戸内海が実現されています。

取組ポイント

- 瀬戸内の独自で魅力ある資産を生かして、瀬戸内ブランドを確立し、豊かな地域社会を実現することを目指し、瀬戸内7県で構成する「瀬戸内ブランド推進連合（のちに（一社）せとうち観光推進機構に発展改組）」を設立し、（株）瀬戸内ブランドコーポレーションと連携して、せとうちDMOを発足させ、国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感できる環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組んだ。

主な取組

● 瀬戸内 海の道構想の推進

- 「瀬戸内 海の道構想」の策定 [H23.3]
- 7県で「瀬戸内ブランド推進連合」を設立 [H25.4]
構成県：兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛
- “せとうち・海の道”ルートが「広域観光周遊ルート」に認定 [H27.6]
- せとうちDMOの発足 [H28.3]
「瀬戸内ブランド推進連合」を



「一般社団法人せとうち観光推進機構」に発展改組し、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションと連携して事業開始

- 日本版DMOに登録 [H29.11]
- サイクリングしまなみ2018の開催 [H30.10] 参加者数: 7,215人
- 瀬戸内サイクリングロード
しまなみ海道自転車通行料 無料化継続 [R4.3.31迄]
- しまなみ海道サイクリングロードがナショナルサイクルルートに指定 [R元.11]



● 瀬戸内海クルージングの促進

- 広島港客船誘致・おもてなし委員会の設立 [H26.4]
- 宮島ビジターバス供用開始 [H26.8]
- 五日市岸壁での受入環境整備 [H27.3]
- クルーズ船の誘致・受入
クルーズ船入港回数(1万トン以上):
15回 [H26] ⇒ 2回 [R2]

● 魅力ある農林水産物のブランド化

- 品質管理を強化した高品質かきの安定供給に向けた取組 [H25~]
- 周年供給が可能なレモンの長期貯蔵技術の確立 [H27実用化]

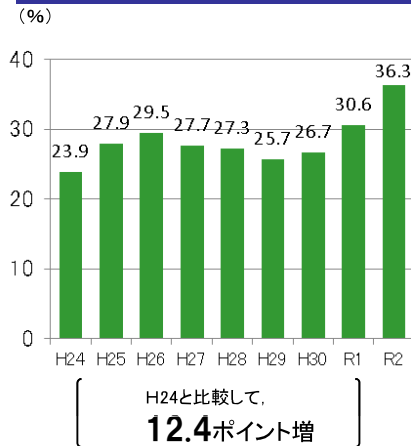
指標の推移

指標	当初値	目標値	実績値
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	H26 29.5%	R2 50%	R2 36.3%
瀬戸内7県の外国人延べ宿泊者数	H26 154万人泊	R2 (R2) 360万人泊 (600万人泊)	R2 61万人泊
瀬戸内海国立公園の利用者数	H26 692.2万人	R2 当初値より増加	R2 352.4万人
広島かき生産額	H25 174億円	R2 (R2) 174億円 (180億円)	R元 151億円
レモン生産額	H26 18.3億円	R2 22億円	R元 23.1億円

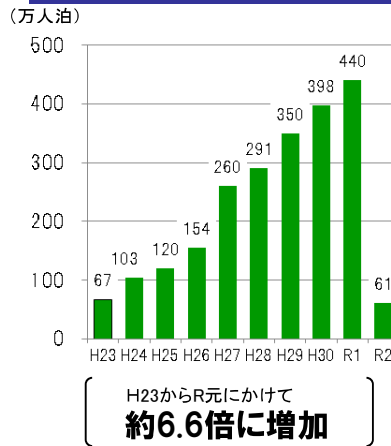
()はR2ワークの全体目標

主な成果

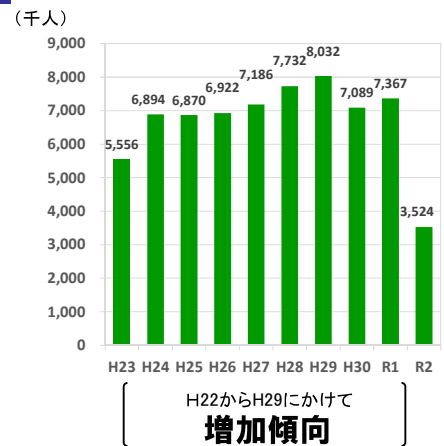
【首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合】



【瀬戸内7県の外国人延宿泊者数】



【瀬戸内海国立公園の利用者数】



- 首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合は、国内におけるメディア掲載件数が増加したことなどにより、増加している。
- 世界最大の旅行口コミサイト「Trip Advisor」における広島平和記念資料館及び宮島のランクインや、米国「The New York Times」をはじめとする世界の有力旅行雑誌等において、瀬戸内エリアが選出されるなど、外国人観光客の訪問先として様々なメディアに選ばれており、瀬戸内7県の外国人延べ宿泊客者数は令和元年には440万人泊となり、平成23年と比較して約370万人泊増加した。しかし、令和2年においては、新型コロナの影響により、61万人と大幅に落ち込んでいる。
- 瀬戸内海国立公園の利用者数は、平成23年度から増加傾向にあったが、平成30年度の7月豪雨災害、令和2年度の新型コロナの影響により、減少した。

【その他】

- クルーズ船の寄港については、平成26年と比較して令和2年は新型コロナの影響により全世界的にクルーズが休止され、寄港回数は激減した。（日本全体 H26:1,204回→R2:353回、広島港 H26:15回→R2:2回（いずれも1万トン以下も含んだ暦年の集計））
- かき生産額については生育不良による影響で、平成22年度の154億円から令和元年度は151億円へと減少し、レモン生産額は平成22年度の8.6億円から令和元年度の23.1億円へと増加した。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 平成28年3月にせとうちDMOが設立され、瀬戸内7県や関係機関等と連携した広域的な観光プロモーションやプロダクト開発等に取り組むなど、瀬戸内ブランドの形成に向けた推進体制が構築された。
- これまでの取組により、瀬戸内7県の外国人延べ宿泊者数は、新型コロナ感染拡大前の令和元年までは着実に増加しており、国内外での瀬戸内の露出についても拡大したほか、古民家を再生した宿泊施設の開発等、民間が主体となった様々な事業展開も生まれるなど、瀬戸内ブランドの浸透・定着に向けて、一定の成果につながっている。
- 瀬戸内しまなみ海道地域におけるサイクリング客数は増加傾向にあり、「サイクリングの聖地」としてのブランド化が進んでいる。

【課題】

- 新型コロナの影響により、ターゲットとしている欧米豪をはじめ、海外からの誘客が見込めない状況が続く中、欧米豪に加えて、当面の間、国内及びアジアからの誘客促進を図る必要がある。
- また、新型コロナの影響により、変化している観光客のニーズを踏まえた上で、瀬戸内ならではの体験を提供できる観光プロダクトの開発や新型コロナの収束状況やターゲットの特性等に応じた戦略的な情報発信が重要となっている。
- 国においては、日本版DMOを核とする観光地・ブランドづくりを推進しているが、安定的・継続的にDMOが運営を行っていくための財源確保に課題がある。

20 中山間地域

目指す姿

- 里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの環境が、内外の人々により引き継がれる中で、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活が営まれています。

取組ポイント

- 人口減少や少子高齢化が進展する中で、活力ある中山間地域の実現に向け、中山間地域振興計画（平成26年12月策定）に基づき、総合的な対策を進めた。
- 特に地域の活力の原動力となる人づくりに重点を置き、地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組んだ。
- 日常生活を支える医療や交通インフラ等の確保や、基幹産業である農業をはじめとする地域産業の振興など、中山間地域が抱える様々な課題について、幅広い取組を進めている。

主な取組

● 中山間地域の人づくり

- 中山間地域振興条例の制定 [H25.10]
- 中山間地域振興計画の策定 [第Ⅰ期H26.12・第Ⅱ期R3.1]
- ひろしま《ひと・夢》未来塾の実施
若い担い手の育成・確保のための研修を実施 塾生: **246人** [H27~R2]
- ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクトの実施
首都圏から地域貢献に高い意欲を有する人材を確保
参加者: **204人** [H27~R元]
- ひろしま里山・チーム500への登録: **381人** [R3.3]
- 「ひろしま さとやま未来博2017」の開催 [H29.3~11]
運営参考者数: **13,576人** 来場者増加数: **731,614人**

● 産業の基盤づくり

- 中山間地域の**未来創造計画への支援**
全域過疎地域市町への支援: 10市町 [H23~]
※府中市はH26~
一部中山間地域市への支援: 6市 [H26~]
- **総合的な鳥獣被害防止対策**の推進
農作物鳥獣被害額: **513百万円** [R2] (H22比: ▲335百万円)



道の駅たかの

● 安心な生活環境づくり

- 奨学金制度等を活用した**へき地等勤務医師の養成: 243人** [H22~R2]
- 中山間地域における生活交通維持確保のための**補助制度の拡充** [H25~]

指標の推移

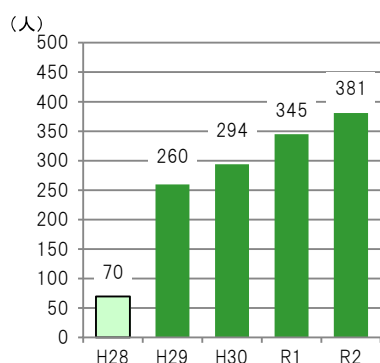
指標	当初値	目標値	実績値
地域づくり活動をリードする人材の育成数 ※	H28 70人	R2 360人	R2 381人
市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数(全過疎市町(H26指定の府中市を除く))	H26 936人	R2 2,771人 【H23~R2累計】	R2 1,578人 【H23~R2累計】
県内地域医療に携わる医師数(過疎地域の人口10万人当たりの医療施設従事医師数)	H24 186.1人	R2 (R4) 200.6人以上 (203.4人以上)	H30 195.1人
路線バス等の生活交通が維持された市町数	H26 全23市町	R2 全23市町	R2 全23市町
維持された航路数	H26 20航路	R2 (R2) 20航路 (21航路)	R2 21航路

()はR2ワークの全体目標

※H28から、地域を支えるリーダーを中心に地域課題解決に向けた自主的・主体的な活動が幅広く展開されていく必要があるため、「地域づくり活動をリードする人材の育成」を指標として使用することとした。

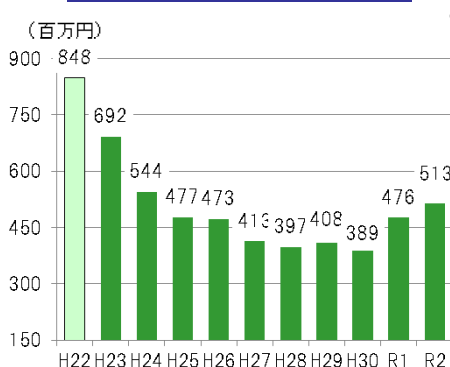
主な成果

【地域づくり活動をリードする人材】



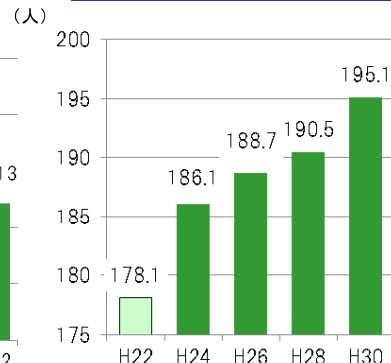
500人の目標(R6)に向けて、
着実に増加

【農作物鳥獣被害額】



H22と比べて、農作物鳥獣被害額は、
減少基調

【過疎地域医師数(10万人対)】



H22と比べて、10万人あたり
医師数は、**17ポイント増**

- 平成28年度に新たに目標として設定した「地域づくり活動をリードする人材」(チーム500)は、地域づくりリーダーの育成を目的として行った「ひろしま《ひと・夢》未来塾」等の実施により、目標を上回るペースで着実に増加している。
- 農作物鳥獣被害額は、過去最大の平成22年度の848百万円から減少している。
- 過疎市町の人口10万人当たりの医療施設従事医師数は、平成30年度に195.1人と平成22年度から17ポイント増加している。

【その他】

- バス事業については、人口減少等に伴う利用者数の減少にも関わらず、全23市町において、路線定期運行が確保されており、デマンド交通への移行が進むなど地域の実情に応じた再編が進んでいる。
- 令和2年に維持される農地は、40,400haまで減少することが懸念されたが、現時点で44,764ha(H29)の農地が維持されている。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 平成29年に開催した、「ひろしま さとやま未来博2017」では、運営参画者数及び来場増加者数ともに目標を上回り、地域づくり活動をリードする人材の拡大につながるなど、将来を担う若い世代を中心に、地域づくりの核となる人材は着実に増加し、地域課題の解決に取り組む活動が活発化している。
- 地域医療支援センターを設置し、過疎地域における県育成医師の配置調整などにより、過疎市町の人口10万人当たりの医療施設従事医師数は増加しており、地域の安心の確保につながっている。
- バス・航路とも、利用者の減少による収益の悪化が避けられない状況の中、国・県・市町の運行経費補助により、路線及び航路数が維持されており、生活交通が確保されている。
- 農業従事者の高齢化に伴い、農地の維持が厳しくなっている中であっても、担い手への農地集積と日本型直接支払制度の活用などにより、地域ぐるみによる取組が進められ農地の維持・保全が図られた。
- 鳥獣被害対策では、「加害個体の捕獲」を中心とした対策に加えて、「環境改善」「侵入防止」による総合的な対策に転換し、集落ぐるみの取組により被害の低減が進んだが、近年は横ばい傾向にある。

【課題】

- 本県の中山間地域では、全国に比べて小規模化や高齢化が進み、草刈や清掃などのコミュニティで行う共同作業の実施や、地域に根差した伝統行事等の活動継続が困難となっているため、地域の推進役となるリーダーの発掘・育成を行い、地域のつながりや連帯感を醸成していく必要がある。
- 人口減少、後継者不在など、地域における診療所の休廃止により無医地区数の増加などが懸念されており、居住地に関わらず必要な医療サービスを受けられる環境整備を進めていく必要がある。
- 人口減少により、デマンド交通でも非効率になるほど交通需要が小さい地域については、生活交通の維持・確保のため、Ma a S等を活用した新たな交通サービスを検討する必要がある。
- 集落法人の構成員の高齢化が進行していることなどにより、農業経営が厳しくなっている法人も増えてきている。
- 鳥獣被害対策では、被害対策に課題のある集落の状況把握が不十分であり、そうした集落に適した対策を講じることができていない。

21 平和貢献

目指す姿

○ 世界で最初の被爆地として、平和に関する資源が集まり、平和のための活動が効果的に生み出され、核兵器のない平和な世界の実現が着実に進められるよう、具体的に貢献できる広島国際平和の拠点化が進んでいます。

取組ポイント

- 核兵器のない平和な国際社会の実現は、人類史上初の原子爆弾による惨禍を経験した広島の使命であると認識しており、「国際平和拠点ひろしま構想」を策定し、その実現に向けて包括的な取組を進めてきた。
- 核兵器廃絶に向けては、核兵器廃絶のメッセージの継続的発信や世界の核軍縮・不拡散プロセスの進展のための働きかけを進めた。
- 平和構築に向けては、広島の復興経験を生かした平和構築のための人材育成や研究集積の促進、国際会議の開催・誘致等に取り組んだ。
- 持続可能な平和支援メカニズムを構築していくため、世界から平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積するための仕組みや環境整備に取り組んだ。

主な取組

➤ 国際平和拠点ひろしま構想の策定 [H23]

➤ トップによる海外PR

- 潘基文国連事務総長へ構想への協力要請 [H23.11]
- ユニタール本部長、トカエフ国連欧州本部長への協力要請 [H24.10]
- NPT運用検討会議への参加(サイドイベントの開催) [H26~]
- ゲテーレス国連事務総長へ世界経済人会議への出席要請 [H31.4]等

➤ 核兵器廃絶の機運を高める「ひろしまレポート」を公表 [H25~]

核軍縮等に関する各国の取組を評価した報告書の取りまとめ

➤ SDGs未来都市に選定 [H30.6]

➤ 欧州の主要研究機関と連携協定を締結[H30:4機関]し、核軍縮研究国際ネットワーク会議を設置 [R元.8]

➤ 「国際平和拠点ひろしま」ウェブサイトの開設 [R元.10~]

➤ 国際会議開催・誘致 [H23~]

国際平和シンポジウム、フォーラムの開催 [H23, 24]

ひろしまラウンドテーブルの開催 [H25~]

NPDI広島外相会合の開催支援 [H26.4]

国連軍縮会議の開催支援 [H27, 29]

G7広島外相会合の開催支援 [H28.4]

➤ オバマ米国大統領の広島訪問 [H28.5]



オバマ米国大統領の広島訪問



ローマ教皇の広島訪問 (L'Osservatore Romano)

➤ ローマ教皇の広島訪問 [R元.11]

➤ 人材育成

復興・平和構築の人材育成に活用する報告書を発信 [H26.4~]

高校生を対象に「グローバル未来塾inひろしま」を開講 [H28~]

ひろしまジュニア国際フォーラム

の開催 [H28~]

オンライン学習講座の開講 [H30~]

広島-ICANアカデミーの開講 [R元~]



広島-ICANアカデミー

➤ 「ひろしまイニシアティブ」骨子発表 [R3.3]

➤ 「へいわ創造機構ひろしま(HOPe)」の設立 [R3.4]

● 多彩な平和貢献イベントの開催

➤ 国際平和のための世界経済人会議を開催 [H25.28~R元]

現代マーケティングの権威、フィリップコトラー教授 [H28]や、フランスの経済学者ジャック・アタリ氏 [H30, R元]等、各界の有識者が平和について議論



➤ 被爆・終戦75周年事業の開催 [R2.7~8]

国際平和のための対話イベント

「UN75 in Hiroshima」の開催 [R2.8]

世界平和経済人会議ひろしまの開催 [R2.8]

被爆75年特設サイトの開設



UN75 in Hiroshima

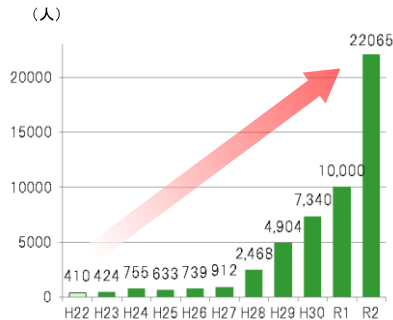
➤ ワールド・ピース・コンサートの開催 [H25.7~8]

指標の推移

—

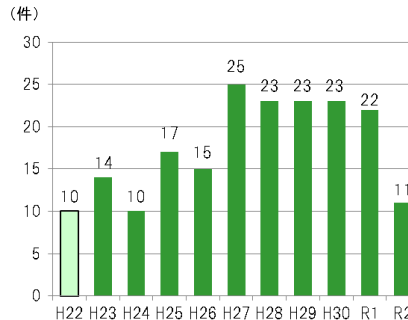
主な成果

【県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数】



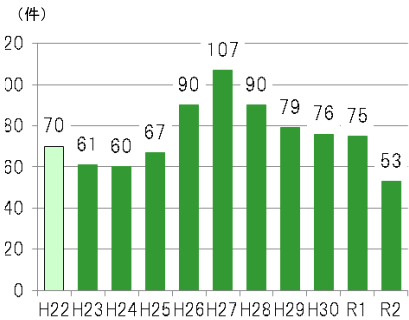
H22と比べて、県及び県の関係機関で平和を学ぶ人の数は、
21,655人の増加

【平和関係国際会議開催件数】



H22と比べて、平和関係の国際会議の直近5年間の平均開催件数は20件で、
10件の増加
(※R2はオンライン開催含む)

【海外要人来広件数】



H22と比べて、海外の要人が広島を訪問した直近5年間の平均件数は75件で、
5件の増加

- グローバル未来塾、ひろしまジュニア国際フォーラム、オンライン講座などの実施により、県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数は年々増加し、令和2年度は22,065人となり、累計で目標としていた30,000人（R元～3）を上回る32,065人となった。
- G7外相会合、NPT Iなどの平和関係国際会議開催により、核兵器国の外相や、各界の有識者が広島を訪問した。
- オバマ米国大統領やローマ教皇をはじめとして、各国政府関係者・機関や国際世論に影響力を持つ者・団体等の広島訪問が実現した。

【その他】

- 「ひろしまラウンドテーブル」での議長声明の実現をNPT運用検討会議等で働きかけるとともに、連携協定を締結した世界的な研究機関との共同研究の成果を発信した。
- 世界経済人会議において、フィリップ・コトラー氏から3つの提言を受けるなど、経済界における平和に対する機運を醸成した。
- JICA等から、資金を確保したほか、SDGsの達成に向けた、優れた取組を提案する自治体として、国から「SDGs未来都市」に選定された。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 核軍縮に関する世界のコミュニティの中で、国連軍縮部と緊密な関係を構築しているほか、世界トップレベルの研究機関や国際NGO等と共同事業が実施できる等、広島取組に対する認知度は高まっている。
- 国内外の高校生・大学生・一般向けなど、様々な層を対象とした人材育成事業を実施し、受講生は、ローマ教皇表敬や国連訪問、国際関係分野への進学や海外留学など多方面で活躍しており、平和構築人材の育成が進んでいる。
- 経済人会議参加者や東京での経済人会議に関する自立的なコミュニティの立ち上げや世界的団体との連携など、多様な主体とのネットワークが進みつつあり、またSDGs未来都市に選定されたことにより、一定の活動資金を確保したほか、企業等からの関心を集めている。
- 被爆75年を契機に、取組を強化する新提案「ひろしまイニシアティブ」の骨子確定及びその推進組織「へいわ創造機構ひろしま(HOPe)」設立など、事業推進に向けた体制も整いつつある。

【課題】

- コロナ禍の中、核軍縮に向けた具体的な進展が見られず、核軍縮を巡る情勢が複雑化する中で、核兵器のない国際社会の形成のため、人類史上初の被爆地である広島が影響力を発揮し、世界にインパクトを与えることが必要である。
- 被爆者が高齢化する中、核兵器廃絶のメッセージを継続的に発信するため、被爆者に代わり核兵器廃絶運動をリードする人材育成強化が必要である。
- 持続可能な平和支援メカニズムの構築に向けては、世界の様々な主体の参画を促し、共感と理解を得て、幅広く資金をはじめとした平和に関する資源を集積し、継続的な取組を可能とする仕組みづくりが必要である。